

# 貸借対照表

2025 年 12 月 31 日現在

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	( 138,276 )	<b>流動負債</b>	( 23,980 )
現金及び預金	119,229	未払金	1,007
売掛金	18,174	未払費用	12,283
貯蔵品	16	預り金	3,513
前払費用	747	未払消費税等	4,629
その他	107	未払法人税等	86
		1年内返済予定の長期借入金	2,460
<b>固定資産</b>	( 114,510 )	<b>固定負債</b>	( 1,250 )
<b>有形固定資産</b>	( 5,132 )	長期借入金	1,250
建物附属設備	4,862		
工具、器具及び備品	269		
<b>無形固定資産</b>	( 13,478 )	<b>負 債 合 計</b>	<b>25,230</b>
ソフトウェア	13,455		
その他	23	<b>【純資産の部】</b>	
<b>投資その他の資産</b>	( 95,899 )	<b>株主資本</b>	( 227,556 )
関係会社株式	64,000	<b>資本金</b>	( 50,000 )
関係会社出資金	19,284	<b>利益剰余金</b>	( 177,556 )
関係会社貸付金	11,500	利益準備金	2,700
繰延税金資産	1	その他利益剰余金	( 174,856 )
貸倒引当金	△ 851	繰越利益剰余金	174,856
その他	1,966		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>227,556</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>252,786</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>252,786</b>

# 個別注記表

自 2025年 1月 1日  
至 2025年12月31日

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 関係会社株式の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成19年4月1日以後取得した建物及び平成28年以後取得した建物附属設備、構築物は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数については以下の通りであります。

建物附属設備	10年
工具、器具及び備品	3年
  - 無形固定資産  
定額法によっております。なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。

・一般債権	貸倒実績率法によっております。
・貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法によっております。
  - 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 858千円

## 損益計算書に関する注記

- 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	31,950千円
執行役員報酬	15,084千円
給料賃金	66,635千円
業務委託費	54,948千円

- 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

その他（投資その他の資産）	9,495千円
---------------	---------

（注）その他（投資その他の資産）として計上していた投資不動産の売却により発生したものであります。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数  
普通株式 1,000,000 株

2. 当事業年度末における自己株式数  
該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

イ. 2025年3月27日開催の定時株主総会による配当に関する事項

・配当金の総額	15百万円
・1株当たり配当額	15円
・基準日	2024年12月31日
・効力発生日	2025年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2026年3月31日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を  
次の通り提案しております。

・配当金の総額	15百万円
・1株当たり配当額	15円
・配当の原資	利益剰余金
・基準日	2025年12月31日
・効力発生日	2026年3月31日

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1千円
資産除去債務	1,063千円
貸倒引当金	301千円
繰延税金資産小計	1,366千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	<u>△1,365千円</u>
評価性引当額小計	<u>△1,365千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1千円</u>

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投融资計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引については、原則行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、未払消費税等、未払法人税等は、その全部が1年以内の支払期日であります。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は主に設備投資及び投融资に係る資金調達であります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、事業部門の営業管理セクション及び管理部門が主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の金利変動リスクについては、管理部門が金利変動状況を適時に把握し、管理しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できないリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（※2）	3,710	3,647	△62
負債計	3,710	3,647	△62

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「預り金」「未払消費税等」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、その他重要性の乏しいものについても記載を省略しております。なお、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合への出資その他これに準ずる事業体への出資については、記載を省略しております。当該出資の貸借対照表計上額は、19,284千円であります。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	-	3,647	-	3,647
負債計	-	3,647	-	3,647

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 227円56銭  
 (2) 1株当たりの当期純利益 23円37銭

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	RQ旅館再生 ファンド投資事 業有限責任組合	東京都 渋谷区	41.7億	投資事業	直接1.2	当社が無限責任 組員	管理報酬	116,620	売掛金	-

- (注) 1. 議決権の所有割合の箇所に記載の割合は、当社の出資比率であります。  
2. 管理報酬については、全組員で締結した投資事業有限責任組合契約の規定に基づいております。

## 後発事象に関する注記

### 1. 共通支配下の取引等

当社は、2025年10月22日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社2社を吸収合併することを決議し、2026年1月1日付で吸収合併いたしました。

#### (1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
被結合企業の名称 株式会社RQリープリゾート（当社の完全子会社）  
株式会社RQ石和リゾート（当社の完全子会社）  
事業の内容 2社ともに旅館運営事業を行っております。
  - ② 企業結合日  
2026年1月1日
  - ③ 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とし、上記完全子会社2社を消滅会社とする吸収合併
  - ④ 結合後企業の名称  
変更ありません。
  - ⑤ その他取引の概要に関する事項  
経営資源の集中と効率化、市場での競争力強化による中長期的な事業拡大を目的として、これら子会社を吸収合併することとしました。
- (2) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。